



ミッシェル・ブラウン (CSR アジア ヨーロッパ代表)

高橋 佳子 (CSR アジア シニア・プロジェクトマネージャー) 監訳

## 地域開発における企業のインパクト測定

急速な経済発展を続けるアジアには私たちが頼りとしている環境資源や生態系が多く存在する。それらを保護するような社会的成長と共に、経済面、財政面での成長を促す戦略の構築と開発、拡大が緊急の課題になっている。特にアジア地域で事業を行う企業には、地域住民が持続可能な暮らしができるよう、持続可能なビジネスを構築するための支援が期待されている。

アジアのどの企業であっても地域開発に貢献することができ、またすでにそれを実践している企業も多い。最近では、自社が事業を行っている地域の開発にどれだけのインパクトをもたらしているかを良く把握し、企業としてどんな変化をもたらし、どれだけその地域の人々のためになっているか実例を用いて説明する必要があると認識する企業が増えている。

企業は雇用を創出し、サプライヤーとビジネス関係を築き、オーナーや投資家に利益をもたらす。企業の富から生まれる税収で地方政府は地域の発展に役立てられる。富の循環で効果は倍増する。最も大事なものは、それが雇用や製品・サービス、サプライヤーや契約相手との関係といったコア・ビジネスからもたらされることだ。さらに、企業としてコミュニティへ投資することにより、人の暮らしや生計の改善を支援することができる。

しかし開発というものはそう単純ではなく、その効果を測定することは容易ではない。ユニリーバ、SAB ミラー、その他の何社かは特定の国における経済的フットプリントに注目し、画期的な分析を行ってきた。その手始めは 2007 年にユニリーバとオックスファムが発表したインドネシアにおけるユニリーバのフットプリントの調査で、企業として特定の国の貧困対策に焦点をあてた実例としては初のものであった。同地域では企業が報告書や実例を紹介する例が引き続き増えている。

企業が開発のインパクトを把握するために役立つ知識、ツールやアプローチも増えており、社会のバリュー・チェーン全体を注目するものもあれば、特定の取り組みがもたらすインパクトに焦点をあてているものもある。さまざまなアプローチやツールに関しては、持続可能な開発のための経済人会議(WBCSD) がそうしたツールの種類や社会経済へ与えるインパクトの測定法の概要を紹介している。

### コミュニティへのインパクト評価の枠組みとは

貧困撲滅と環境分野における持続可能性の相関関係を認識した多くの開発機関が、コミュニティへのインパクト評価の枠組みを長年にわたり利用しており、資本には次のようなタイプがあるという考え方に基づいている。

**人的資本:** 地域コミュニティの健康、教育、知識と技能

**自然資本:** 水、土地その他の資源

**物理的資本:** エネルギーへのアクセス、通信、交通、ツールやテクノロジー

**ソーシャル・キャピタル:** 意志決定の構造、社会参画やエンゲージメントのメカニズム

**財務的資本:** 収入、賃金、貯蓄、ローンや負債

国際統合報告フレームワークでは、上記の資本がビジネスモデルを通じて価値を生み出し、企業活動が以下の資本にどのような影響を与えているかを報告するものと考えられている。

**財務的資本:** 製品やサービスの生産に利用される資金

**工業資本:** ビジネスに利用できる建物、設備やインフラ

**知的資本:** 知的財産、知識、システムや手続き、ブランドの価値

**人的資本:** 能力とキャパシティ

**社会と人間関係の資本:** 組織やコミュニティの関係

**自然資本:** 再生可能、再生不可能な環境資源とプロセス

持続可能な未来を構築するには、財務的資本とその他の資本、つまり自然資本、人的資本やソーシャル・キャピタルとのバランスをとっていかなければならない。企業はそのために一から出直す必要はなく、既存のツールや方法論を利用して、事業を行う国々でどのような貢献ができるかを良く理解し、その持続可能な開発に向けてどう長期的に貢献していけるかを説明することができる。CSR アジアが独自に開発したコミュニティへのインパクト評価の手法は企業のそうした取り組みに役立つ。

CSR アジアでは、2014 年 2 月 25 日に CSR アジア東京フォーラムを開催する。今年はコミュニティ投資に焦点をあて、アジアで戦略的 CSR を展開するためにどのようなアプローチが必要かなどについて議論を行う。

【ミッシェル・ブラウン】 CSR アジアのヨーロッパ代表。香港、中国、ベトナム、カナダに駐在した経験を持ち、民間企業や非営利組織で 15 年間にわたり持続可能な発展の分野の活動に従事。専門は企業のサステナビリティ戦略策定および実施、インパクト・アセスメントおよび評価、コミュニティへの参画および発展、ステークホルダー・エンゲージメント、人権対応など。コミュニティへのインパクト評価の手法「SLIR」の開発者。